

現行計画の評価と検証

1. 地球温暖化対策地域推進計画の取組み実績

(1) 取組み指標の達成状況

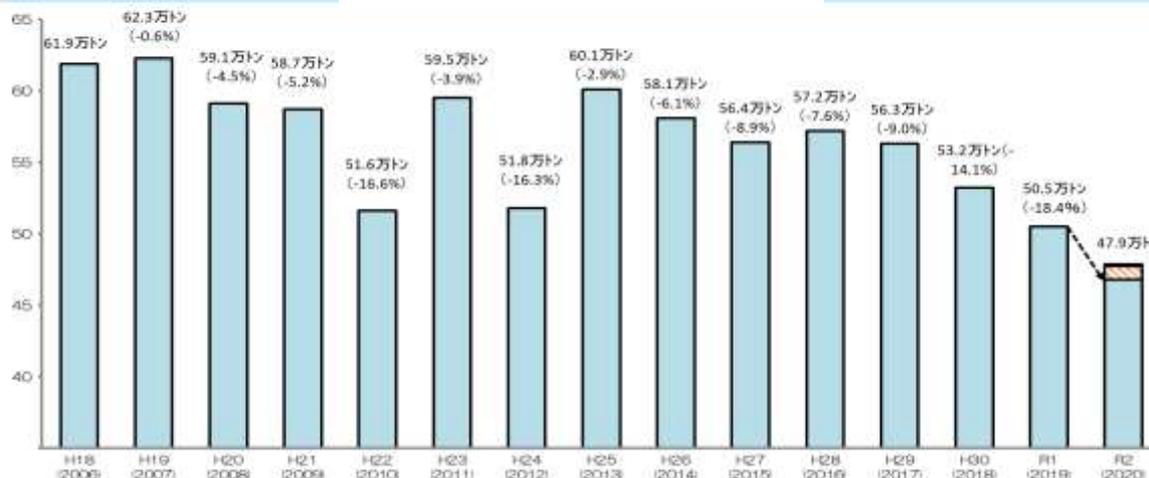
- ・高山市内の二酸化炭素排出量

◇目標値 : 20.0%削減(2006(平成18)年度比)

◇実績値 : 22.7%削減()

- ・令和2年度において、目標(20%削減)を達成

高山市内の二酸化炭素排出量の推移



	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
二酸化炭素 排出量 (万t-co2)	61.9	62.3	59.1	58.7	51.6	59.5	51.8	60.1	58.1	56.4	57.2	56.3	53.2	50.5	47.9
削減率 (基準年比)	-	-0.6%	4.5%	5.2%	16.6%	3.9%	16.3%	2.9%	6.1%	8.9%	7.6%	9.0%	14.1%	18.4%	22.7%
達成率	-	-3.0%	22.5%	26.0%	83.0%	19.5%	81.5%	14.5%	30.5%	44.5%	38.0%	45.0%	70.5%	92.0%	113.5%

※ 独自調査により高山市作成

※ 電気を作るのに使用された燃料等の種類(石炭・石油・水力・原子力)により二酸化炭素の排出係数が年度ごとに変化しているため、算定した排出量にも変動が生じている。

(2) 現行計画における施策と主な取組み実績

①循環型ライフスタイル推進対策

廃棄物の3R(リデュース・リユース・リサイクル)等を推進し、循環型ライフスタイルの促進を図ることで、焼却等による二酸化炭素の発生を抑制するとともにリサイクル等によりエネルギーの利用効率を向上させる。

《主な取組み実績》

- ・集団資源回収などによるごみ減量化の取組み

- ・環境学習やアプリ配信などによるごみ減量化や資源化への意識向上の取組
- ・3010運動の推進やごみの内容分析調査などによる食品ロス削減の実施
- ・生ごみ堆肥化装置購入に対する助成

②建築物省エネルギー対策

住宅や事業用施設の省エネルギー化、高効率化を進めることにより、冷暖房等のエネルギー使用量を削減し、二酸化炭素の排出を抑制させる。

《主な取組み実績》

- ・市庁舎におけるLED化
- ・エコ住宅新築及びエコリフォームに対する助成
- ・屋根遮熱塗装に対する助成

③自動車運輸エコ対策

自動車の省エネルギー対策と自動車利用の抑制を行うとともに、交通混雑を改善し、二酸化炭素の排出を抑え、地域の大気環境を改善する。

《主な取組み実績》

- ・公用車へのクリーンエネルギー自動車の導入
- ・電気自動車急速充電器の設置
- ・燃料電池自動車用水素ステーションの誘致
- ・公共交通の利用促進

④新エネルギー普及促進対策

化石燃料からの転換を図るため、地域の実情に根差した新エネルギーの導入について検討し、市民・事業者の新エネルギーに対する意識喚起と導入に向けた機運を高める。

《主な取組み実績》

- ・太陽光発電システム導入に対する助成
- ・木質バイオマスストーブやボイラー導入に対する助成
- ・未利用間伐材収集運搬事業（積まマイカー）の実施
- ・自然エネルギー活用支援制度の創設

⑤森林吸収源対策

緑・森林を積極的に形成・保全し、二酸化炭素の吸収源対策を図る。

《主な取組み実績》

- ・間伐など森林整備に対する助成
- ・未利用材の収集運搬・買取りに対する助成

2. 新エネルギービジョンの取組み実績

(1) 目標達成状況

1) 新エネルギーによる電力の創出

- ◇目標値 : 90,000MWh/年 (令和2年度末)
- ◇実績値 : 45,597MWh/年 (平成31年度末)
- ◇達成率 : 50.7%

内訳：太陽光発電	35,754MWh/年
バイオマス発電	1,116MWh/年
小水力発電	8,243MWh/年
地熱発電	484MWh/年

2) 化石燃料から新エネルギーへの転換

- ◇目標値 : 9,000kℓ (原油換算) /年 (令和2年度末)
- ◇実績値 : 4,783kℓ (原油換算) /年 (平成31年度末)
- ◇達成率 : 53.1%

内訳：太陽熱利用	840kℓ (原油換算) /年
バイオマス熱利用	1,572kℓ (原油換算) /年
クリーンエネルギー自動車	2,371kℓ (原油換算) /年

※ 独自調査により高山市作成

3) 市内における固定価格買取制度の認定状況

	認定 件数	全国 順位	県内 順位	認定 容量	全国 順位	県内 順位
太陽光発電	1,235件	537位	15位	91,256kw	54位	5位
水力発電 (30,000kw未満)	16件	1位	1位	73,844kw	1位	1位
地熱発電 (15,000kw未満)	5件	4位	1位	2,427kw	7位	1位
バイオマス発電 (2,000kw未満 未利用材)	1件	15位	2位	182kw	57位	1位

2020年12月末現在 (資源エネルギー庁公表)

(2) 現行計画における施策と主な取組み実績

①新エネルギー導入や省エネルギーの取組みをすすめます

公共施設や住宅、事業所など市全域での新エネルギーや新技術の積極的な導入によるエネルギー自給率の向上と、省エネルギーの取組みによるエネルギーの効率的な利用を図り、地球環境に優しい暮らしづくりを進める。

《主な取組み実績》

- ・ 太陽光発電システム導入に対する助成
- ・ 木質バイオマスストーブやボイラー導入に対する助成
- ・ ペレット燃料購入に対する助成
- ・ 電気自動車急速充電器の設置
- ・ 公用車へのクリーンエネルギー自動車の導入
- ・ 燃料電池自動車用水素ステーションの誘致
- ・ エコ住宅新築及びエコリフォームに対する助成
- ・ 屋根遮熱塗装に対する助成

②新エネルギーを活かした地域産業の発展を図ります

地域産業における新エネルギーの導入や新エネルギーを活用した事業展開を促進し、新エネルギーを活かした地域経済の活性化をすすめる。

《主な取組み実績》

- ・ 木質バイオマス熱供給ビジネスセミナーの開催
- ・ 公共施設での木質バイオマスを活用した熱供給事業の実施
- ・ 公共施設屋根貸等「市民発電所」整備事業の検討
- ・ 新エネルギー供給を行う企業立地に対する助成
- ・ 地元事業者による新エネルギーを活用した事業実施に係る各種支援
- ・ 国内大手企業や電力会社、大学等への働きかけ

③新エネルギーを活かした特色ある地域づくりをすすめます

地域が協力してエネルギーを創出し、地域の活性化や誘客などに活用する、新エネルギーを活かした自立型のまちづくりをすすめる。

《主な取組み実績》

- ・ 自然エネルギー活用支援制度の創設
- ・ 自然エネルギー活用人材育成研修の開催
- ・ 地域における自然エネルギー導入に対するアドバイザーの派遣
- ・ 地域資源を活かした地域主導型自然エネルギー導入に対する助成
- ・ 未利用間伐材収集運搬事業（積まマイカー）の実施
- ・ 県営事業による荘川清流発電所の整備

④新エネルギーを活かした安全安心なまちづくりをすすめます

地域におけるエネルギー供給の自立化や分散化を促進することで、安全安心なまちづくりをすすめる。

《主な取組み実績》

- ・ 防災拠点施設への太陽光発電及び蓄電池の整備
- ・ 災害用非常用電源（空気電池）の整備
- ・ 電気自動車からの外部給電器の整備

3. 地球温暖化対策に関する市民・事業者アンケートの主なご意見（R2実施）

- ・地球温暖化に関し、気候変動やパリ協定、目標数値があることは知っている。
- ・地球温暖化に対して関心はあり、将来の不安を感じている。（特に若い世代）
- ・地球温暖化対策につながる設備等の導入についてはハイブリッド車や太陽光発電が多い。
- ・補助金の助成など「金銭的な負担が低減されれば省エネルギーにつながる設備の導入を検討するが今のところ導入の予定なし」としている市民が多い。
- ・ごみの分別、詰め替え商品の利用、エコバックの活用などの取組みは実践されているが、国が進めている「COOL CHOICE」など温暖化に対する取組みの名称は知らない。
- ・市に期待する取り組みとしては、公共施設への新エネルギーの導入、廃棄物のエネルギー利用、再生可能エネルギー等の導入への支援や利用促進、ごみの減量化・リサイクルの啓発、ライフスタイルの見直し、森林の整備などの割合が高い。

4. 課題と検証

（1）社会情勢の変化等により見えてきた課題

- ・災害など地球温暖化に伴う気候変動による影響大
- ・IPCC報告書、パリ協定など世界規模での温暖化対策の加速化
- ・国における温室効果ガス排出量実質ゼロに向けた取り組みの加速化
- ・地球温暖化対策推進法の改正（2050ゼロカーボン）、気候変動適応法の制定、エネルギー基本計画、地球温暖化対策計画等の見直しによる社会的要求の増大

→国内外の動向も踏まえた、市による「脱炭素」の取組みを加速化する必要がある

（2）取組み実績及び目標の達成状況からの検証

- ・二酸化炭素排出量については現計画の削減目標を達成する見込みとなった。
- ・新エネルギーの導入については、国の固定価格買取制度（FIT）認定の状況から目標を大きく超える計画が進められており、目標達成の見込みが立っている。
- ・小水力発電や地熱発電については、日本トップクラスの取組みにつながっている。
- ・地域団体や地元企業による新エネルギーを活かしたまちづくりの取組みも増加しており、新エネルギービジョンによる一定の成果が現れ始めている。
- ・一方、新エネルギーの新規導入にあたっては、高いポテンシャルを有するものの電力系統の容量が不足していることから、発電した電力の地産地消が必要となるなど、事業者等が希望する規模の発電施設整備が困難となっている。
- ・地球温暖化についての認識は高まっているものの、二酸化炭素の削減、新エネルギーの導入、気候変動への適応といった多様なアプローチがあり、市民の理解が十分でない。
- ・機運の高まりを目指すための市民向けの広報、実施可能な方策の周知が必要である。
- ・市民・事業者向けの削減策へのアプローチ、仕組みづくりの強化が必要である。

→市民・事業者にとってわかりやすく具体的な取組みにつながる、省エネの推進、新エネの導入、気候変動への適応を一体的に進める「脱炭素」への方針が必要